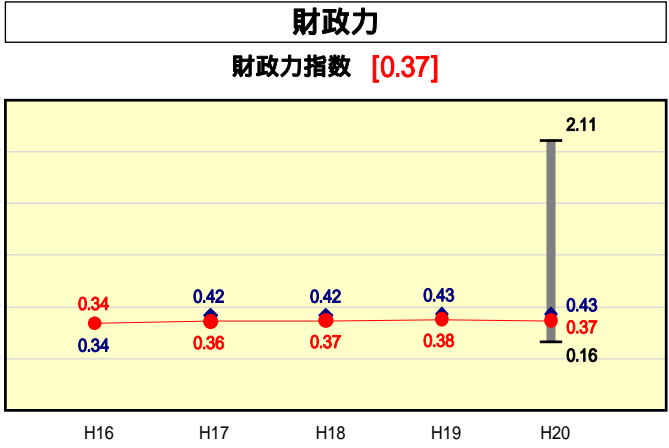
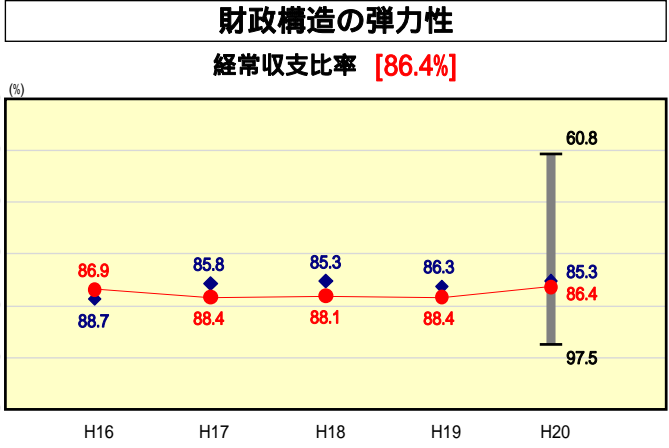


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

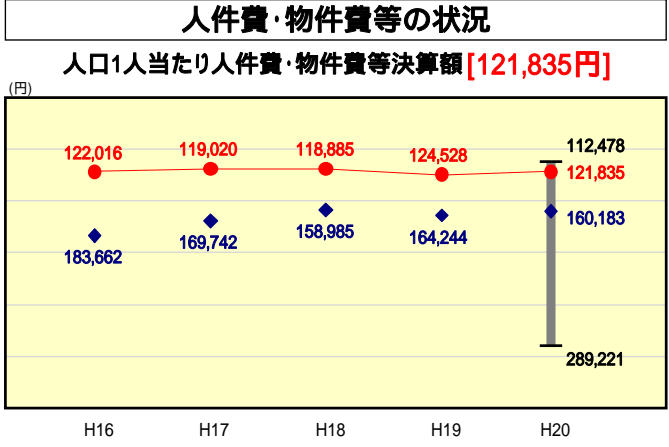


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/53  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51



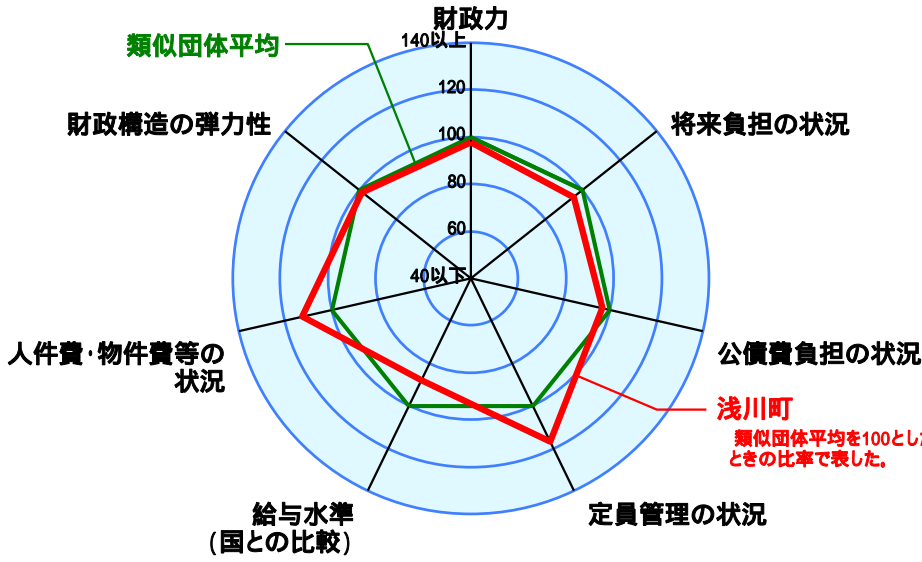
類似団体内順位 25/53  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4



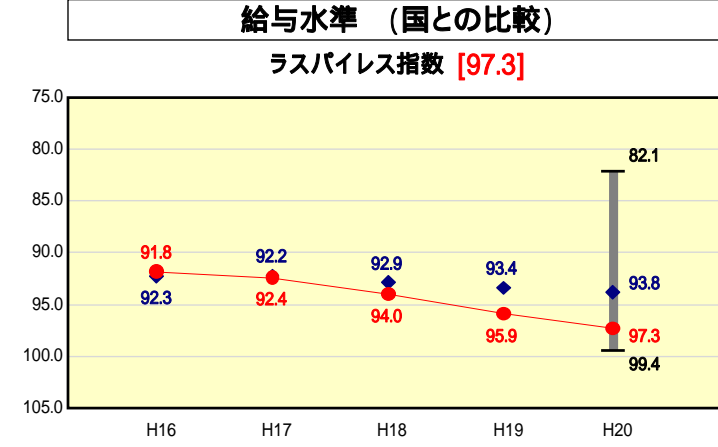
類似団体内順位 5/53  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

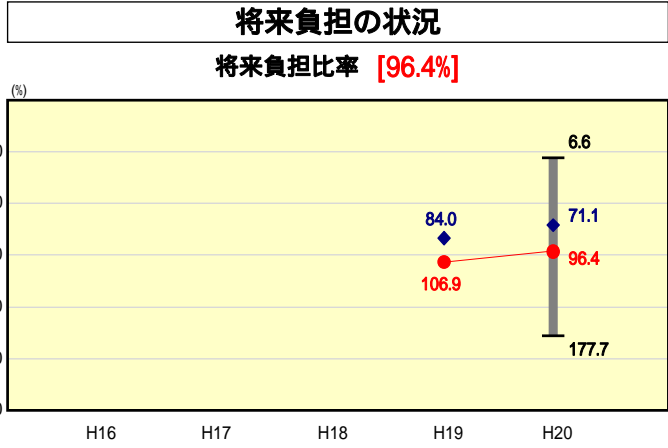
人口	7,230	人(H21.3.31現在)
面積	37.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,132,272	千円
歳入総額	3,022,554	千円
歳出総額	2,660,637	千円
実質収支	154,150	千円



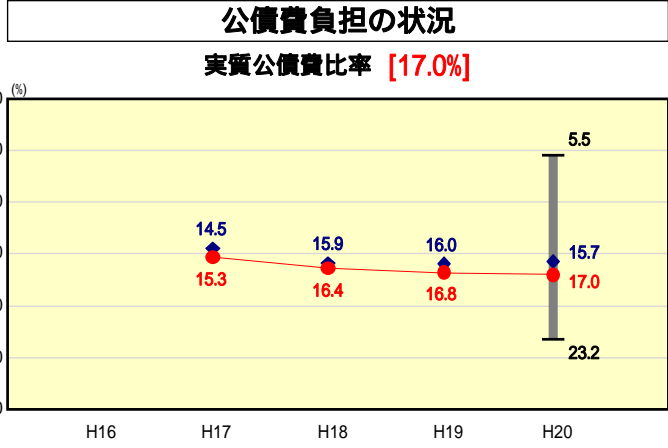
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



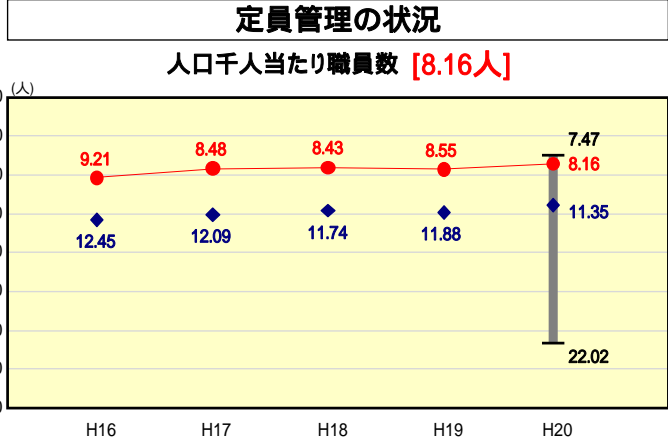
類似団体内順位 46/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/53  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 34/53  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

## 分析欄

財政力指数：長引く景気低迷による町、法人関係の減収、従前より自主財源である町税が脆弱であり一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っている。町税で2.4%の減、地方消費税交付金は6.5%減となっている。さらに人口減少や全国平均を上回る高齢化率（平成20年10月現在25.4%）に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く0.37と類似団体を下回っている。今後も税の徴収には担当課職員による収納率の向上により歳入の確保と租税負担の公平性の確保に努め集中改革プランの着実な実行から財政の健全化を図る。

経常収支比率：ここ数年上昇してきたが19年度比2%下降し86.4%となったが、類似団体平均を上回っている。公債費は平成19年度をピークに毎年5%程度減少することが見込まれる。決算では一部事務組合の斎場建設や焼却施設の修繕等があり、簡易水道が上水道に移行したことに伴い補助費（対前年度比1.8%増）が伸びた。今後も第三セクターの見直し、職員数の計画的な管理による退職者不補充（1名）、副町長を空席とし、特別職、一般職の人件費抑制による減額の実施など、経常経費の抑制を着実に実行していく。さらに町税の収納率の向上を図り、義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数：類似団体を比較すると3.5%上回り、前年より上昇した大きな要因は人事異動によるものである。現在も引き続き特別職の給与カット（町長10%教育長10%）、管理職手当10%カットを継続している。また、超過勤務手当の予算額を給料の4%以内とし人件費の抑制を図っている。地場産業の給与実態の状況を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。50歳を越える職員が約半数を占め、その職員が順次定年を迎え、過去の高水準の給与体系にいた職員が平成21年度から段階的に減ることからラス指数は今後、下降することが想定される。

実質公債費比率：耐震改修に伴う普通建設事業費、一部事務組合（ごみ焼却施設組合、広域消防組合）の負担等に係る起債の償還等が続き、対前年度比0.2%増）類似団体と比較すると平均を1.3%上回っている。過去からの起債抑制策により事業の効果を確認し、下水道事業の継続を一時休止するなど事業の効果の検証を行いながら、効果的な事業の展開を図ってきた。起債の償還については平成19年度をピークに今後は減少に転ずるものと見込まれ、実質公債費比率を単年度と比較すると0.56減少している。今後とも地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努める。

将来負担比率：将来負担額について、職員数の1名減により退職手当負担見込額が減少したが、主要な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数：過去、昭和40年度から昭和48年度にかけて行政需要の急速な増加に対応するため、職員を多く採用した。町振興計画の将来人口調査では平成27年度までに2割以上の人口が減少し、6,880人程度まで減少すると予想されており、人口1人当たりで比較すると今後も職員数が増加するという現象が想定される。職員については、今後、順次定年を迎えることで、平成27年度までに27人減少することから将来人口を視野に入れながら適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費・物件費等決算額の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは実施可能な部分ゴミ処理、し尿、火葬業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金の費用を算入した場合には、人口1人当たりの金額が大幅に増加することが想定できる。今後はこれらも含めた経費の抑制を図る必要があり、今後も、民間や一部事務組合でも対応可能な部分について追求し、コスト削減のため委託化を進める。